

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成26年1月10日
【四半期会計期間】	第81期第2四半期（自平成25年9月1日至平成25年11月30日）
【会社名】	三光合成株式会社
【英訳名】	SANKO GOSEI LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 健宗
【本店の所在の場所】	富山県南砺市土生新1200番地
【電話番号】	(0763)52-7105
【事務連絡者氏名】	取締役上級執行役員 芹川 明
【最寄りの連絡場所】	富山県南砺市土生新1200番地
【電話番号】	(0763)52-7105
【事務連絡者氏名】	取締役上級執行役員 芹川 明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第2四半期連結 累計期間	第81期 第2四半期連結 累計期間	第80期
会計期間	自平成24年6月1日 至平成24年11月30日	自平成25年6月1日 至平成25年11月30日	自平成24年6月1日 至平成25年5月31日
売上高(千円)	19,499,808	20,882,738	43,865,523
経常利益(千円)	1,159,376	694,646	2,833,842
四半期(当期)純利益(千円)	753,971	534,390	1,905,787
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,060,867	475,522	3,182,549
純資産額(千円)	8,283,412	10,626,522	10,341,470
総資産額(千円)	28,522,029	32,624,533	32,148,511
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	36.02	25.53	91.06
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	26.9	29.9	29.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,510,792	1,342,859	3,074,762
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	883,241	1,199,574	1,978,316
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	170,300	463,926	578,279
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	3,811,242	3,862,283	4,218,121

回次	第80期 第2四半期連結 会計期間	第81期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年9月1日 至平成24年11月30日	自平成25年9月1日 至平成25年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.30	16.58

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気が緩やかに回復し個人消費も堅調に推移し、輸出や設備投資も回復の動きがあります。しかしながら、海外においては、新興国の景気の減速、欧州経済の停滞等により

依

然として先行き不透明な状況が続いております。

この様な経済環境の中、当社グループでは前連結会計年度に引き続き、生産効率の向上を図り労務費や経費の圧縮に努め、原価低減活動を積極的に進めてまいりました。

国内におきましては、金型の受注が堅調に推移しており、中期的な観点において、先々、成形品の売上高に寄与してくるものと思われま

す。一方、海外関係につきましては、平成24年7月にメキシコに設立いたしました「SANKO GOSEI MEXICO, S.A. DE C.V.」の工場本格稼働を目前に控え最終調整を行っております。また、5月にフィリピンに設立いたしました「SANKO GOSEI PHILIPPINES, INC.」では工場建設が計画通りに進み、平成26年1月に操業開始を予定しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は20,882百万円（前年同期比7.1%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は908百万円（前年同期比22.0%増）、経常利益は持分法による投資利益の減少により694百万円（前年同期比40.1%減）、四半期純利益は534百万円（前年同期比29.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

成形品部門において、情報通信機器関連の受注減の影響もあり減収となりましたが、金型部門では車両用内外装関係の受注が国内外向けとも大きく増加し、売上高は8,778百万円（前年同期比1.0%減）となり、セグメント利益は918百万円（前年同期比22.4%増）となりました。

欧州

車両用内外装部品の受注が大幅に増加し、売上高は2,457百万円（前年同期比36.7%増）となり、セグメント利益は131百万円（前年同期はセグメント損失82百万円）となりました。

アジア

タイではメーカーの在庫調整の影響もあり車両用内外装部品の減収となりましたが、インドネシアや中国では車両用内外装部品の受注が好調に推移し、売上高は9,620百万円（前年同期比8.9%増）となりましたが、セグメント利益は労務費等の増加もあり289百万円（前年同期比35.9%減）となりました。

北米

売上高につきましては、平成25年11月より顧客へ納入開始もあり26百万円となり、セグメント損失は操業準備費用等により33百万円となりました。

なお、部門別の売上の状況は、次のとおりであります。

部門別		当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	
		売上高(百万円)	前年同四半期比(%)
成形品	情報・通信機器	3,082	3.4
	車両	15,155	10.9
	家電その他	817	8.3
成形品計		19,054	7.4
金型		1,827	4.2
合計		20,882	7.1

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、32,624百万円(前連結会計年度末比476百万円増)となりました。

流動資産は16,578百万円と前連結会計年度末比137百万円減少しておりますが、主に現金及び預金の減少355百万円によるものであります。固定資産は16,046百万円と前連結会計年度末比613百万円増加しておりますが、有形固定資産の設備投資による増加342百万円が主な要因であります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、21,998百万円(前連結会計年度末比190百万円増)となりました。これは、主に支払手形及び買掛金の増加812百万円、社債の増加620百万円及び長短借入金の減少739百万円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、10,626百万円(前連結会計年度末比285百万円増)となりました。これは、主に利益剰余金の増加471百万円及び為替換算調整勘定の減少130百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は3,862百万円となり、前連結会計年度末より355百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,342百万円(前年同期比11.1%減)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益683百万円、減価償却費912百万円、仕入債務の増加779百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,199百万円(前年同期比35.8%増)となりました。これは主に有形固定資産取得による支出1,113百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は463百万円(前年同期比172.4%増)となりました。これは主に社債の発行による収入800百万円及び長期借入金の返済による支出1,191百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は209百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年1月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,121,569	21,121,569	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	21,121,569	21,121,569	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年9月1日～ 平成25年11月30日	-	21,121,569	-	1,890,800	-	1,742,393

(6) 【大株主の状況】

平成25年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1-2-1	3,193	15.12
有限会社ビー・ケー・ファイナ ンス	東京都北区赤羽1-40-2	2,088	9.89
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	782	3.70
株式会社ALPINECAP	東京都大田区南千束2-30-15	780	3.69
柳島 修一	富山県砺波市	748	3.54
梅崎 潤	東京都大田区	580	2.75
松村 昌彦	京都府京都市中京区	573	2.71
梅崎 興生	神奈川県横浜市鶴見区	522	2.47
松村 篤之介	京都府京都市中京区	396	1.87
三光合成従業員持株会	富山県南砺市土生新1200番地	371	1.76
計	-	10,035	47.51

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 197,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,765,000	20,765	-
単元未満株式	普通株式 159,569	-	-
発行済株式総数	21,121,569	-	-
総株主の議決権	-	20,765	-

【自己株式等】

平成25年11月30日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三光合成(株)	富山県南砺市土生 新1200番地	197,000	-	197,000	0.93
計	-	197,000	-	197,000	0.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年6月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人より四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,218,121	3,862,283
受取手形及び売掛金	8,898,546	8,693,743
商品及び製品	686,998	1,027,448
仕掛品	821,858	843,921
原材料及び貯蔵品	691,360	556,638
その他	1,406,000	1,602,428
貸倒引当金	7,058	8,062
流動資産合計	16,715,827	16,578,401
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,696,860	4,447,807
機械装置及び運搬具(純額)	4,315,836	4,528,259
工具、器具及び備品(純額)	1,633,453	1,628,241
土地	2,979,831	3,085,164
建設仮勘定	447,526	726,607
有形固定資産合計	14,073,508	14,416,081
無形固定資産		
その他	42,587	48,412
無形固定資産合計	42,587	48,412
投資その他の資産		
投資有価証券	1,190,596	1,315,378
その他	189,131	324,706
貸倒引当金	63,140	58,446
投資その他の資産合計	1,316,588	1,581,638
固定資産合計	15,432,683	16,046,131
資産合計	32,148,511	32,624,533

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,781,559	7,594,515
短期借入金	1,466,007	1,418,321
1年内返済予定の長期借入金	2,338,371	2,043,897
1年内償還予定の社債	360,000	520,000
未払法人税等	288,650	228,509
役員賞与引当金	29,058	-
その他	3,777,648	3,420,997
流動負債合計	15,041,295	15,226,240
固定負債		
社債	1,140,000	1,600,000
長期借入金	2,997,042	2,599,904
退職給付引当金	190,728	239,296
役員退職慰労引当金	88,262	23,400
その他	2,349,711	2,309,169
固定負債合計	6,765,744	6,771,770
負債合計	21,807,040	21,998,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,890,800	1,890,800
資本剰余金	1,742,393	1,742,393
利益剰余金	6,256,582	6,728,195
自己株式	40,315	40,832
株主資本合計	9,849,460	10,320,555
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,800	3,772
繰延ヘッジ損益	-	138
為替換算調整勘定	413,892	544,577
その他の包括利益累計額合計	410,092	540,666
少数株主持分	902,103	846,632
純資産合計	10,341,470	10,626,522
負債純資産合計	32,148,511	32,624,533

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
売上高	19,499,808	20,882,738
売上原価	16,528,406	17,606,264
売上総利益	2,971,402	3,276,473
販売費及び一般管理費	2,226,373	2,367,478
営業利益	745,029	908,995
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,281	6,793
持分法による投資利益	441,509	46,263
為替差益	87,757	-
その他	68,778	38,187
営業外収益合計	604,327	91,243
営業外費用		
支払利息	170,136	177,119
為替差損	-	82,546
その他	19,844	45,927
営業外費用合計	189,980	305,593
経常利益	1,159,376	694,646
特別利益		
固定資産売却益	153	3,274
受取保険金	16,560	-
特別利益合計	16,713	3,274
特別損失		
固定資産除却損	14,597	9,358
固定資産売却損	1,622	401
関係会社株式売却損	81,216	-
関係会社株式評価損	7,100	3,000
スワップ差損	4,489	1,989
災害による損失	20,432	-
特別損失合計	129,458	14,748
税金等調整前四半期純利益	1,046,631	683,171
法人税等	174,392	30,522
少数株主損益調整前四半期純利益	872,238	652,648
少数株主利益	118,266	118,258
四半期純利益	753,971	534,390

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	872,238	652,648
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	784	608
繰延ヘッジ損益	-	138
為替換算調整勘定	159,989	209,858
持分法適用会社に対する持分相当額	27,854	33,201
その他の包括利益合計	188,629	177,126
四半期包括利益	1,060,867	475,522
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	903,202	403,816
少数株主に係る四半期包括利益	157,665	71,705

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,046,631	683,171
減価償却費	778,017	912,158
持分法による投資損益(は益)	441,509	46,263
貸倒引当金の増減額(は減少)	36,021	3,690
退職給付引当金の増減額(は減少)	37,156	52,220
受取利息及び受取配当金	6,281	6,793
支払利息	170,136	177,119
有形固定資産売却損益(は益)	1,469	2,873
投資有価証券評価損	7,100	3,000
有形固定資産除却損	14,597	9,358
関係会社株式売却損益(は益)	81,216	-
為替差損益(は益)	87,757	82,546
スワップ差損益(は益)	4,489	1,989
受取保険金	16,560	-
災害による損失	20,432	-
売上債権の増減額(は増加)	249,276	352,039
たな卸資産の増減額(は増加)	275,880	253,524
その他資産の増減額(は増加)	388,209	382,828
仕入債務の増減額(は減少)	224,560	779,424
その他負債の増減額(は減少)	368,961	462,876
その他	65,582	121,610
小計	1,440,330	1,772,568
利息及び配当金の受取額	6,281	6,793
利息の支払額	172,848	166,997
保険金の受取額	296,973	-
災害損失の支払額	20,432	-
法人税等の支払額	39,512	269,504
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,510,792	1,342,859
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	331	344
関係会社株式の取得による支出	336,710	48,193
関係会社株式の売却による収入	350,000	-
有形固定資産の取得による支出	880,684	1,113,421
有形固定資産の売却による収入	583	3,787
その他	16,097	41,402
投資活動によるキャッシュ・フロー	883,241	1,199,574

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	21,362	10,098
長期借入金の借入れによる収入	1,171,311	525,144
長期借入金の返済による支出	1,160,886	1,191,137
社債の発行による収入	-	800,000
社債の償還による支出	100,000	180,000
セール・アンド・リースバックによる収入	351,345	148,513
リース債務の返済による支出	346,879	366,266
配当金の支払額	62,789	62,777
少数株主への配当金の支払額	780	126,787
自己株式の取得による支出	258	517
財務活動によるキャッシュ・フロー	170,300	463,926
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	89,781	35,196
現金及び現金同等物の期首残高	547,031	355,837
現金及び現金同等物の期首残高	3,264,210	4,218,121
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,811,242	3,862,283

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
受取手形	- 千円	13,826千円
支払手形	-	540,438
設備支払手形(流動負債「その他」)	-	10,251

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
荷造運搬費	696,131千円	670,136千円
給与手当・賞与	571,834	665,484
研究開発費	193,041	209,048

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
現金及び預金勘定	3,811,242千円	3,862,283千円
現金及び現金同等物	3,811,242	3,862,283

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年11月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月29日 定時株主総会	普通株式	62,789	3	平成24年5月31日	平成24年8月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月7日 取締役会	普通株式	62,784	3	平成24年11月30日	平成25年2月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年11月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月28日 定時株主総会	普通株式	62,777	3	平成25年5月31日	平成25年8月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月10日 取締役会	普通株式	62,772	3	平成25年11月30日	平成26年1月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	欧州	アジア	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,864,680	1,797,684	8,837,443	-	19,499,808	-	19,499,808
セグメント間の内部売上高 又は振替高	575,180	13,487	419,668	-	1,008,336	1,008,336	-
計	9,439,860	1,811,172	9,257,112	-	20,508,145	1,008,336	19,499,808
セグメント利益又は損失()	750,540	82,241	451,031	2,712	1,116,618	371,588	745,029

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去 41,517千円及び各報告セグメントに配分していない
全社費用 330,071千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成25年6月1日至平成25年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	欧州	アジア	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,778,603	2,457,052	9,620,085	26,997	20,882,738	-	20,882,738
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,216,794	4,823	482,201	-	1,703,819	1,703,819	-
計	9,995,397	2,461,875	10,102,286	26,997	22,586,557	1,703,819	20,882,738
セグメント利益又は損失()	918,809	131,247	289,251	33,496	1,305,812	396,816	908,995

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去 105,913千円及び各報告セグメントに配分していない
 全社費用 290,902千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

前連結会計年度にメキシコに「SANKO GOSEI MEXICO, S.A. DE C.V.」（連結子会社）を設立したため、第1四半
 期連結会計期間より、地域別セグメントとして「北米」を報告セグメントとして新設しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しており
 ます。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	36円2銭	25円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	753,971	534,390
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	753,971	534,390
普通株式の期中平均株式数(株)	20,929,163	20,925,447

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年12月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....62,772千円

(ロ) 1株当たりの金額.....3円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年1月31日

(注) 平成25年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 1月10日

三光合成株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 久晴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笠間 智樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三光合成株式会社の平成25年6月1日から平成26年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年6月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三光合成株式会社及び連結子会社の平成25年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。